

## チェコ 8月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ●プラハ交通管理局（TSK）の年鑑によると、昨年の同市地下鉄の年間累計利用者数は2億5,142万人で、前年比43%減。市電利用者数は2億3,879万人で35%減。
- 2日 ●財務省によると、1～7月の財政収支は2,793億9,500万コルナの赤字で、同期の赤字額としては過去最高を記録した。
- IHS Markit社によると、7月の購買担当者景気指数（PMI）は62ポイントで、前月比0.7ポイント減少したが、依然として高い水準を保持、2001年6月のデータ収集開始以来、前月の62.7ポイントに次いで2番目に高い数値となっている。
- 6月26日～7月11日に実施された世論調査の結果、内閣支持率、大統領支持率はともに37%で、それぞれ前月の29%、28%より上昇した。
- 3日 ●チェコ・ビール醸造所連盟によると、上半期の国内ビール生産量は前年同期比8%減少した。但し輸出は6%増となっている。
- 4日 ●自動車輸入者連盟によると、1～7月の国内乗用車（新車）売上台数は131,210台で、前年同期比14%増大したが、2019年比では依然として△13%となっている。7月単月では部品不足の影響で前年同月比7%減少した。1～7月のハイブリッド車の売上台数は13,036台で、前年同期比倍増した。うちプラグイン・ハイブリッド車は2,445台で同185%増。一方EVの売上台数は1,426台で、前年比上昇率は4%にとどまった。
- 6月26日～7月11日に実施された政治家支持に関する世論調査の結果、対象となった29人のうち最も支持率の高かったのはヴォイチェフ保健相（46%）であった。以下リヘツキー憲法裁判所裁判長（39%）、マラーチョヴァー労働・社会福祉相（39%）と続いている。バビシュ首相の支持率は29%であった。
- 5日 ●中銀は、政策金利を引き上げることを決定。同時に経済見通しも上方修正した（詳細⇒  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/6a6dfcfdc2c6b1ab.html>）
- 統計局によると、6月の小売売上（季節調整済）は前年同月比7.1%増大した。同時に4、5月の売上増大率がそれぞれ7.2%、7.3%にリバイスされた。6月の売上のうちIT機器部門は24%増と大幅に増大した。EC売上は+14.5%であった。6月の前月比増大率は0.6%となっている。
- チェコ商工会議所は、その最新マクロ経済見通しを発表。個人消費は依然として慎重な傾向が続くが、工業部門が部品・原料不足の状況にも関わらず強固な成長を維持するとして、今年のGDP成長率を3.5%、来年については4.6%とした。平均賃金上昇率は2021年3.4%、2022年4.8%、インフレ率は2021年3.4%、2022年2.4%と予想している。
- ユーロスタットによると、2020年チェコのビール生産量（ノンアルコールを除く）はEU全体の6%を占め、EU第6位であった。また輸出においては全体の6%、第4位を占めた。
- 6日 ●統計局によると、6月の貿易収支は69

億コロナの赤字で、月間連続黒字記録は12ヵ月でストップした。赤字の要因は自動車部門の貿易黒字が減少したことで、全体として輸出の伸びが輸入よりも緩慢となった。

●統計局によると、6月の工業生産の前年同月比伸び率は、5月の25.3%から11.4%に減少した。前月比では+1%であった。

●統計局によると、6月の建設工事は前年同月比7.9%増。

9日 ●労働局によると、7月の失業率は前月と同じ3.7%であった。求職者数は272,178人で前月比1,124人、前年同月比7,500人それぞれ減少した。一方求人数は358,152で、前月比+2,540、前年比+23,869。失業率を州別にみると、最低はパルドビツェ州の2.3%、最高はウースチー州およびモラヴィア・シレジア州の5.5%であった。

●統計局によると、第2四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は230,089人で、前年同期比79.1%増。国籍別ではトップはドイツ(57,396人、14.5%増)、以下スロバキア(53,065人、75.6%増)、ポーランド(19,857人、147.3%増)と続いている。

●統計局によると、第2四半期のサービス売上は前年同期比14.8%増大した(季節調整値は+13.8%)。特に外食部門(+33.3%)、ホテル部門(+29.7%)が大幅増。前四半期比(季節調整済)では+3.4%であった。

10日 ●統計局によると、7月の消費者物価上昇率は前年同月比3.4%で、昨年8月以降最大の伸び率を記録した。最大のインフラ要因は自動車および燃料の価格高騰。前月比では主として余暇・娯楽・文化関連価格の上昇により、+1%であった。前年比インフレ率3.4%は、

中銀の予測を0.4%上回ったことから、アナリストは中銀が引き続き利上げを実施する可能性が益々高くなったと指摘している(参考:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/6a6dfcfdc2c6b1ab.html>)

11日 ●米国のウイルス対策ソフト会社ノートンライフロックがチェコに本拠地を置くアバストと合併すると正式発表。取引規模は81~86億ドル。アバストのヴルチェックCEOによると、合併が完結するのは来年半ばとみられており、会社名は全く新しいものになる予定。

12日 ●チェコ銀行連盟は、最新マクロ経済見通しを発表。個人消費、政府消費の高止まりが予想されるとして、2021年のGDP成長率予測値を前回(5月)の3.3%から3.4%に、2022年については4.3%から4.5%にそれぞれ上方修正した。その他の項目の予測は以下のとおり。インフレ率:2021年=3.0%、2022年=2.6%、失業率(労働省方式):2021年=4.0%、2022年=3.6%、賃金上昇率:2021年=4.2%、2022年=4.5%。

15日 ●アフガニスタン情勢を受け、政府は外交官を含む在留チェコ人、通訳などの現地人の軍用機による退避を開始。「アフガニスタン情勢受け大使館員など退避、大統領はNATOに否定的見解」⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/019f70f13ae32a72.html>)

●不動産部門調査団体Prague Research Forumによると、6月末現在プラハ市内のオフィス空室率は7.8%で、前年同月比1.7%、前四半期比0.2%それぞれ増大した。

16日 ●内閣はコロナ感染拡大防止の緊急措置規制に関して、9月1日で以下の緩

和を実施することを決定①動物・植物園、古城、博物館、展覧会、見本市の入場者数制限を撤廃。但し入場者が相互に1.5mの距離を保てる程度の数でなければならない。②文化・スポーツイベント、コンベンションは会場キャパシティの100%まで動員可。但しキャパシティ3,000以上の空間においては接種・陰性・回復いずれかの証明が必要。3,000以上のキャパを持つ会場においては、少なくとも半数が接種・回復証明を持つことが要求される（残りは陰性証明も認められる）。③レストランでは1つのテーブルに座れる人数が最高4人から6人に引き上げられる。

●内閣は9月1日以降の学校におけるコロナ感染拡大防止対策を発表。6～18歳の生徒を対象に9月1日、9日にPCR検査を行うことを義務付けた（抗原検査の場合は9月1、6、9日に実施）。但し接種・回復証明所持者は検査の対象外。検査を拒否する生徒に対しては、1.5mの距離が保てない場所ではマスクを着用すること義務付けられる。

●PwCが発表した調査報告書によると、チェコ国内新車登録台数に対してEV、ハイブリッド車の占める割合は11%で、西欧、米国、中国、日本の18%を下回っている。今年上半年期におけるチェコのBEV（純電気自動車）販売台数は約1,200台で昨年並み、販売100台に1台の割合にとどまっている。EVの価格の高さおよびインフラ整備が不十分であることがその要因となっている。

17日●保健省は入国規制の変更を決定。これにより23日以降、EU外の国民に対しても、一部の第3国で受けたワクチン接種証明が検査・隔離などの入国規

制免除のための証明書として機能する。証明書は保健省により認証された国の証明書でなければならないが、日本の証明書は認証対象に含まれていない。（認証国のリスト

<https://koronavirus.mzcr.cz/certifikaty/>) またワクチンは欧州医薬品庁が承認したもの、あるいはWHOが緊急使用を許可したものでなければならない。

18日●チェコ経済新聞電子版の報道によると、産業貿易省は投資インセンティブ制度の変更を定めた政令草案を作成。その中で製造分野における戦略的投資に関して、適用基準、優遇措置を以下のように変更することを提議している。＜適用基準＞1）最低固定資産投資額を現行の5億コルナから20億コルナに引き上げる。2）最低雇用創出数を500人から250人に引き下げる。＜優遇措置＞1）支給補助金額を固定資産取得費用の10%から20%に引き上げ2）支給補助金の上限額15億コルナを撤廃。内閣の承認が得られれば、来年1月1日より施行されるとみられている。内閣は前月、大規模なバッテリー製造工場の国内建設に関わる投資案件の誘致を前提として、EV用リチウムイオンバッテリー工場国内設立計画に関して、チェコ電力（CEZ）と計画支援の覚書を交わしたところであるが、投資インセンティブ改正は、このバッテリー工場の誘致に優位に働くとみられている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jan Prokeš）

●独・ルフトハンザ航空の子会社で、その格安航空事業を担っているユーロウイングスは、現在のプラハ＝デュッセルドルフ便に加えて、10月31日付で新たにプラハとスペイン、ギリシャ、英国、イタリア、デンマーク、クロア

チア、イスラエルなどの11都市を結ぶ便の就航を開始すると発表。

19日 ●クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドが発表したグローバル製造企業にとっての製造立地条件ランキングで、チェコは2019年、2020年に続いて2021年も欧州ベストに選ばれた。世界では中国、インド、米国、カナダに次いで第5位を占めている。これは営業コスト、労働力、政治・経済状況、コロナ禍からの回復力などを総合して評価したもの。

●運輸調査センター（CDV）が産業貿易省のデータを基に発表したところによると、2021年6月末現在国内のEV用充電スタンド数は744カ所、1,417台で、台数は過去2年間に倍増した。

●内閣は、9月1日付でPCR検査あるいは抗原検査の検査費用の公的保険負担を撤廃することを決定。但し医師あるいは保健所の判断による検査、および18歳未満の者、1回目のワクチン接種を受け、2回目接種待機中の者、あるいは医師により健康上の理由でワクチン接種を受けることが不可能と証明されている者への検査の場合には、引き続き公的保険より支払われる。

22日 ●中銀は8月の金融政策レポートの中で公共財政収支赤字のGDP比予測値を、前回（5月）発表時の2021年8.2%、2022年5.4%から、7.5%、5.3%にそれぞれ下方修正した。2020年は6.1%であった。

●ハヴィリーチェック産業貿易相はテレビ討論番組で、ドゥコヴァニ原発拡張に関する入札は11月に開始される可能性が高いと述べた。入札結果の審査から契約締結までには、28~29ヵ月を要すると同相は説明している。

23日 ●内閣はPCR/抗原検査費用の公的保険

負担撤廃決定を撤回した。これにより9月以降も、公的保険加入者は、抗原検査を1週間に一度、PCR検査を1ヵ月に一度引き続き受けられることになる。ヴォイチェフ保健相は今回の決定について、西欧では既に状況が悪化しているが、これがもうすぐチェコにも波及する危険性があるためと説明している。同保健相はさらに企業での検査義務に関しては、現在検討されていないと述べた。同様の検査義務化は、過去7日間における人口10万人に対する新規感染者数が75に達した時点で検討が予想されるとしている（現在の値は12）。

●内閣は防護マスク（FFP2など）のVAT免除期間終了日を8月31日から10月31日に延長した。

●保健情報・統計研究所のラジスラフ・ドゥシェック所長によると、現在のデータから8月末には16歳以上の人口に対するワクチン接種率は80%に達すると予想される。その場合は9月末の1日当たりの新規感染者数は500人程度と見積もられている。想定される最悪のケースは更に感染力の高い変異株が拡大し、16歳以上の人口に対するワクチン接種率が60%にとどまるというもので、この場合には9月半ばには1日当たりの新規感染者数が1,000人に達しうるとされている。

24日 ●財務省はその最新マクロ経済見通しにおいて、GDP成長率を2021年については4月発表予測値である3.1%から3.2%、2022年は3.7%から4.2%にそれぞれ上方修正した。来年に関しては、個人消費が最大の成長要因となると同省は予想している。インフレ率は、2021年=2.5%⇒3.2%、2022年2.3%⇒3.5%の予想。これは、ワクチン接種が

進み、抗体を持つ人が増大することから、ロックダウンは起こらないとの見通しに基づいたものとなっている。

- プラハ空港管理局によると、7月のプラハ国際空港を利用した航空旅客数は605,000人で、前月比53%、前年同月比140%増。

30日 ●保健相は慢性病患者、60歳以上の高齢者を中心に、接種後8カ月以上が経過した人を対象に、9月20日よりワクチン再接種を開始すると発表。

- チェコ・ラジオの報道によると、EU委員会はチェコ産業貿易省、財務省、地方発展省に書簡を送付、チェコ政府に対して、補助金支給の際、対象企業の利益相反のチェック機能を改善しない限り、チェコへのEU基金からの補助金支給が停止される可能性もあると警告した。

- 保健省は、「極めて危険度の高い国（黒）」のカテゴリーを撤廃した。このカテゴリーの国からは外国人の入国が禁止されていた。

31日 ●2021年第2四半期の実質GDP成長率（季節調整済み）は前期比1.0%で、第1四半期の同マイナス0.4%から再びプラスに転じた。前年同期比では8.2%で、前期のマイナス2.5%から大幅に増加した。（詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/ac80a80ba8db01c4.html>)

- プラハ空港管理局は、9月1日付でプラハ国際空港におけるチェック機能を強化すると発表。到着する乗客がコロナ規制に基づく証明書、フォーム類を携帯しているか、外国人警察、税関の職員と協力して確認する。